

後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書

令和元年12月19日、政府の「全世代型社会保障検討会議」は後期高齢者（75歳以上）の一定所得以上の方の医療費窓口負担を現行1割から2割にする「中間報告」をまとめた。

この負担増の検討に対しては、全国老人クラブ連合会、日本医師会などからも、反対意見や慎重意見が相次いで出された。

また、この間、公的年金の受給額が減少するなどの影響もあり、高齢者の経済的困難が広がる中で、75歳以上の医療費負担の2割化は、医療機関へのアクセスを阻害し、高齢者の命を脅かす制度になりかねない。

よって、府中市議会は、国会及び政府に対し、75歳以上の後期高齢者医療費窓口負担について、現状維持を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月23日

様

東京都府中市議会議長

横 田 実